平成24年12月13日

各　　位

会　社　名　株式会社コロプラ
代表者名　代表取締役社長　馬場功淳
（コード番号：3668　東証マザーズ）
問い合わせ先　取締役管理部長　土屋雅彦
TEL. 03-6721-7770

# 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成24年12月13日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】　（単位：百万円、％）

| 決算期 / 項目 | 平成25年9月期（予想） | | | 平成24年9月期（実績） | | 平成23年9月期（実績） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 構成比 | 前年比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 売上高 | 9,992 | 100.0 | 197.0 | 5,071 | 100.0 | 2,283 | 100.0 |
| 営業利益 | 2,318 | 23.2 | 154.7 | 1,498 | 29.6 | 571 | 25.1 |
| 経常利益 | 2,291 | 22.9 | 152.8 | 1,499 | 29.6 | 568 | 24.9 |
| 当期純利益 | 1,260 | 12.6 | 161.9 | 778 | 15.3 | 283 | 12.4 |
| １株当たり当期純利益 | 162.90円 | | | 110.65円 | | 4,280.19円<br>(42.80円) | |
| １株当たり配当金 | －円 | | | －円 | | －円 | |

（注）１．当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

２．平成23年９月期（実績）及び平成24年９月期（実績）の１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

３．平成25年９月期（予想）の１株当たり当期純利益は、公募株式数（780,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

４．平成24年９月13日付で１株を100株に株式分割しております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の１株当たり指標の数値は（ ）内に記載しております。

本資料に記載されている当社の当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

# 平成24年９月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月13日

上 場 会 社 名　　株式会社コロプラ　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3668　　URL　http://colopl.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）馬場功淳
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部長　（氏名）土屋雅彦　　（TEL）　03(6721)7770
定時株主総会開催予定日　　平成24年12月19日　　配当支払開始予定日　　－
有価証券報告書提出予定日　平成24年12月20日
決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

## １．平成24年９月期の業績（平成23年10月１日～平成24年９月30日）

### （１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年９月期 | 5,071 | 122.1 | 1,498 | 162.0 | 1,499 | 164.0 | 778 | 174.8 |
| 23年９月期 | 2,283 | － | 571 | － | 568 | － | 283 | － |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年９月期 | 110. 65 | － | 40.4 | 44.1 | 29.6 |
| 23年９月期 | 42. 80 | － | 30.6 | 30.4 | 25.1 |

（参考）持分法投資損益　　24年９月期　－百万円　　23年９月期　－百万円

（注）１.当社は平成24年９月13日付にて１株を100株にする株式分割を行っております。１株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
２.潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成24年９月期末時点において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

### （２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年９月期 | 4,567 | 2,567 | 56.2 | 360. 94 |
| 23年９月期 | 2,235 | 1,288 | 57.6 | 189. 92 |

（参考）　自己資本　　24年９月期　2,567百万円　　23年９月期　1,288百万円

（注）当社は平成24年９月13日付にて普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。１株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### （３）キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年９月期 | 1,175 | △209 | － | 1,692 |
| 23年９月期 | 161 | △799 | 440 | 729 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年９月期 | － | 0. 00 | － | 0. 00 | 0. 00 | － | － | － |
| 24年９月期 | － | 0. 00 | － | 0. 00 | 0. 00 | － | － | － |
| 25年９月期(予想) | － | － | － | － | － | | － | |

（注）平成25年９月期の配当予想につきましては、現在未定です。

## ３．平成25年９月期の業績予想（平成24年10月１日～平成25年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通　期 | 9,992 | 97.0 | 2,318 | 54.7 | 2,291 | 52.8 | 1,260 | 61.9 | 162. 90 |

（注）第２四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細は２ページ「１.経営成績」の「次期の見通し」をご覧ください。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（注）「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」の詳細については、添付資料21ページ「３.財務諸表」の「(６)会計方針の変更」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

| | | | |
|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年９月期 | 7,112,100株 | 23年９月期 | 6,785,500株 |
| ②　期末自己株式数 | 24年９月期 | －株 | 23年９月期 | －株 |
| ③　期中平均株式数 | 24年９月期 | 7,034,465株 | 23年９月期 | 6,617,954株 |

（注）当社は、平成24年９月13日付で、普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．経営方針 ……11
（１）会社の経営の基本方針 ……11
（２）中長期的な会社の経営戦略 ……11
（３）会社の対処すべき課題 ……11
３．財務諸表 ……15
（１）貸借対照表 ……15
（２）損益計算書 ……17
（３）株主資本等変動計算書 ……18
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……20
（５）重要な会計方針 ……21
（６）会計方針の変更 ……21
（７）継続企業の前提に関する注記 ……21
（８）財務諸表に関する注記事項 ……21
（持分法損益等） ……21
（セグメント情報等） ……21
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……23

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、国内は需要が堅調に推移し、緩やかな回復傾向にあるものの、海外では欧州債務問題に端を発した金融市場の低迷など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

モバイル・インターネット利用環境につきましては、平成24年９月末時点で携帯電話契約数は１億2,735万件であり、全端末のうち約100％は高速データ通信が可能な状況と言われております（電気通信事業者協会発表）。中でも、スマートフォンが急速に普及しており、平成24年度のスマートフォン出荷台数は前年比15%増となる2,790万台に達し、モバイル端末総出荷台数の68.7％を占めると予測されております（株式会社MM総研予測）。

このような事業環境の下、当社は平成23年９月にスマートフォンに特化したゲームブランド「Kuma the Bear(クマ・ザ・ベア)」を立ち上げました。当事業年度につきましても着実にゲームアプリを開発、リリースし続け、また平成24年１月に「秘宝探偵キャリー」、４月に「プロ野球PRIDE」等の、より本格的にゲームを楽しむことができるスマートフォン専用のオンラインアプリも相次いでリリースするなど、スマートフォン市場に注力してきました。この結果、平成24年９月末時点で当社がリリースしたゲームアプリの累計本数は「Kuma the Bear」で14本、オンラインアプリで3本に上り、スマートフォン専用アプリの累計ダウンロード数は1,402万件となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,071,672千円（前事業年度比122.1％増）、営業利益は1,498,746千円（同162.0％増）、経常利益は1,499,830千円（同164.0％増）、当期純利益は778,358千円（同174.8％増）となりました。なお、当社はモバイルサービス事業の単一事業セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（次期の見通し）

当社は、今まで蓄積したスマートフォン専用ゲームアプリのノウハウを活かすとともに、採用活動に注力することで開発体制の更なる強化を予定しております。「Kuma the Bear」のような手軽に遊ぶことができるライトゲームの開発はもちろん、よりリッチな作りのオンラインアプリを複数リリースさせ、ユーザー層の拡大に努めてまいります。

また、Google inc.、Apple inc.が展開するグローバルなプラットフォームを活用し、海外向けのゲームアプリの開発、リリースにも力を入れていく予定です。

さらに当社は創業年度からＯ２Ｏ(注)ビジネスに着手し、その可能性を探ってまいりました。今後も、コロカ店200店舗の達成を目指す等、コロカ事業の拡大に努めていくとともに、鉄道・球場など様々なリアル連携事業のモデル拡大を図る予定です。そして、その事業で蓄積された位置情報データの自治体向け活用にも取り組んでいく所存です。

(注)Ｏ２Ｏとは、オンラインとオフラインの購買活動が連携し合うことで、オンラインでの活動が、実店舗などでの購買に影響を及ぼすことを言います。

（２）財政状態に関する分析

①財政状態

当事業年度末の総資産は4,567,305千円（前事業年度末比2,331,849千円増）となりました。主な要因としましては、売上高の増加に伴う現金及び預金の増加(前事業年度末比918,681千円増)、売掛金の増加（前事業年度末比931,956千円増）、本社オフィス移転に伴う敷金及び保証金の増加（前事業年度末比193,399千円増）、内装工事等による建物（純額）の増加（前事業年度末比122,437千円増）などが挙げられます。

（流動資産）

当事業年度末の流動資産は3,984,786千円（前事業年度末比1,924,758千円増）となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う現金及び預金の増加（前事業年度末比918,681千円増）、売掛金の増加（前事業年度末比931,956千円増）であります。

（固定資産）

当事業年度末の固定資産は582,519千円（前事業年度末比407,090千円増）となりました。主な要因は、本社オフィス移転に伴う敷金及び保証金の増加（前事業年度末比193,399千円増）、内装工事等による建物（純額）の増加（前事業年度末比122,437千円増）であります。

（流動負債）

当事業年度末の流動負債は、1,923,530千円（前事業年度末比1,491,125千円増）となりました。主な要因は、新規コンテンツのリリースに伴うLAP業者への業務委託費やプラットフォームへの決済手数料の増加等による未払金の増加（前事業年度末比773,149千円増）、売上高増加に伴う課税所得増加による未払法人税等の増加（前事業年度末比640,585千円増）であります。

（固定負債）

当事業年度末の固定負債は、76,711千円（前事業年度末比437,623千円減）となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う社債の減少（前事業年度末比500,000千円減）であります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、2,567,063千円（前事業年度末比1,278,346千円増）となりました。主な要因は、利益拡大に伴う利益剰余金の増加（前事業年度末比778,358千円増）、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う資本金及び資本剰余金の増加（それぞれ前事業年度末比249,994千円増）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ963,541千円増加し、1,692,930千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、1,175,545千円（前事業年度比1,013,736千円増）となりました。

主な収入要因は、税引前当期純利益1,499,830千円であり、主な支出要因は法人税等の支払額214,648千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、209,860千円（前事業年度比589,721千円増）となりました。

主な支出要因は、本社オフィス移転に伴う敷金及び保証金の差入による支出193,399千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の流出入はありませんでした（前事業年度比440,126千円減）。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年9月期 | 平成22年9月期 | 平成23年9月期 | 平成24年9月期 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 (%) | 48.9 | 37.5 | 57.6 | 56.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | ― | ― | ― | ― |
| インスタント・カバレッジ・レシオ (倍) | ― | 400.59 | 67.37 | 1,702.11 |

自己資本比率 : 自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2.有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

3.平成24年９月期末時点において、当社株式は非上場であるため、時価が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

なお、今後の配当実施の可能性、実施時期については未定であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①事業環境に関するリスク

（ⅰ）モバイル関連市場について

我が国のモバイルインターネットの利用環境は、高速データ通信が可能な第三、第四世代携帯電話契約者数が1億2,000万件を超え、全端末のうち約99.5%が高速データ通信が可能な状況にあります（電気通信事業者協会発表）。これにより、モバイル関連市場はますます拡大を続けるものと見込まれます。

しかしながら、市場の成長ペースが大きく鈍化した場合には、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。また、市場の拡大が進んだ場合であっても、当社が同様のペースで順調に成長しない可能性があります。さらに、市場が成熟していないため、今後、大手企業による新規参入により市場シェアの構成が急激に変化することで、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ⅱ）他社との競合について

当社は、位置情報登録を利用したゲームアプリ「コロニーな生活」をはじめとして、様々な位置情報を利用した特色あるサービスの提供やカスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。

しかしながら、当社と同様にインターネットや携帯電話で位置情報を利用したアプリ等のサービスを提供している企業や新規参入企業との競争激化により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（ⅲ）技術革新への対応について

当社のサービスはインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。また、ハード面においては、スマートフォンの普及が急速に進んでおり、新技術に対応した新しいサービスが相次いで展開されております。

このため、当社は、エンジニアの採用・育成や創造的な職場環境の整備、また特にスマートフォンに関する技術、知見、ノウハウの取得に注力しております。

しかしながら、係る知見やノウハウの獲得に困難が生じた場合、また技術革新に対する当社の対応が遅れた場合には、当社の競争力が低下する可能性があります。更に、新技術への対応のために追加的なシステム、人件費などの支出が拡大する可能性があります。このような場合には、当社の技術力低下、それに伴うサービスの質の低下、そして競争力の低下を招き、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②各サービスに関するリスク

（ⅰ）ゲームアプリの企画・開発及び運営について

当社は様々なゲームアプリの企画・開発・運営及びプラットフォームの運営を行っております。当社ゲームアプリのダウンロード数、当社プラットフォームの会員数、入会者数は着実に増加しており、ユーザーから一定の評価を得ていると認識しております。

しかしながら、当サービスにおいてはユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザーニーズの的確な把握や、ニーズに対応するコンテンツの導入が、何らかの要因により困難となった場合には、ユーザーへの訴求力の低下等から当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（ⅱ）リアル連携サービスについて

当社は、位置情報ゲームオープンプラットフォーム「コロプラ」と連動し、ゲーム達成のためにユーザーが「実際に移動する」という特徴をもつリアルサービスを開発、提供しております。

しかしながら、当社のリアル連携サービスにおいて、景気動向や地震等の予期せぬ災害、天候、その他国内外の情勢や消費者の嗜好等市場環境の変化、同業他社との競争激化等により、当該サービスの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ⅲ）版権が関与するサービスについて

当社は第三者が権利を保有するキャラクター等の使用料を支払いゲームアプリに導入する場合があります。このようなキャラクター等を利用したアプリの売上が当社の想定を大きく下回った場合や他社に比べ有力なキャラクター等の導入ができなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（ⅳ）海外向けサービスについて

当社はスマートフォンの特徴を生かし、当社ゲームアプリを海外で積極的に展開することを企図しています。

しかし、海外においてはユーザーの嗜好や法令等が、本邦と大きく異なることがあり、当社想定どおりに事業展開できない可能性があります。

（ⅴ）スマートフォン専用アプリサービスについて

当社は、スマートフォンの急速な普及とそれに伴う市場の構造変化を大きな成長機会と認識し、平成23年９月に「Kuma the Bear」ゲームブランドを立ち上げ、スマートフォン専用ゲームアプリサービスを開始しました。さらに、平成24年１月にスマートフォンネイティブアプリで位置情報ゲームである「秘宝探偵キャリー」、４月には同「プロ野球PRIDE」、７月には同「恐竜ドミニオン」を投入しました。これらのアプリが利用者の支持を集め、スマートフォン専用ゲームアプリサービスは、当社の主力サービスの一つに短期間の内に成長しました。当社としては、今後も、スマートフォン市場は拡大すると見込み、スマートフォン専用ゲームアプリサービスに、経営資源を投入していく方針です。

しかし、当社の企図するとおりに、同サービスが成長を続ける保証はなく、同サービスの成長が当社の見込みを大きく下回った場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（ⅵ）Apple Inc. 及び Google Inc.の動向について

現状において、当社の売上に関しスマートフォン専用ゲームアプリサービスの比率が高まっていることから、Apple Inc.及びGoogle Inc.の２プラットフォーマーへの収益依存が大きくなってきております。これらプラットフォーマーの事業戦略の転換並びに動向によっては、手数料率等の変動等何らかの要因により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③サービスの安全性及び健全性に関するリスク

当社の位置情報ゲームオープンプラットフォーム「コロプラ」、また当社が提供するアプリは、不特定多数の個人会員が、各会員間において独自にコミュニケーションを取ることを前提としております。当社は、健全なコミュニティを育成するため、ユーザーに対し、利用規約において社会的問題へと発展する可能性のある不適切な利用の禁止を明示しております。また、当社は、ユーザー等のモニタリングを常時行っており、規約に違反したユーザーに対しては、改善の要請や退会等の措置を講じるよう努めております。さらに、適切なサービス利用を促進させるためにコンテンツを利用する上でのマナーや注意事項等をより一層明確に表示し、モニタリング・システム等の強化やサイト・パトロール等のための人員体制の増強など、システム面、人員面双方において監視体制を大幅に強化し、健全性維持の取り組

みを継続しております。

しかしながら、急速に会員数が拡大しているコンテンツにおいて、会員によるコンテンツ内の行為を完全に把握することは困難であり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、利用規約の内容にかかわらず、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、レピュテーション・リスクを伴って当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、事業規模の拡大に伴い、コンテンツの健全性の維持、向上のために必要な対策を講じていく方針でありますが、これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が生じた場合や、対応のために想定以上に費用が増加した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制に関するリスク

（ｉ）インターネットに関連する法的規制について

当社が運営するサービスのユーザーの個人情報に関しては「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。加えて、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」では、他人のID、パスワードの無断使用の禁止等が定められております。さらに、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」により、一定の広告・宣伝メールの送信にあたっては、法定事項の表示義務等を負う場合があります。そのほか、当社は「電気通信事業法」における電気通信事業者として同法の適用を受けております。

また、当社の位置情報ゲームオープンプラットフォーム「コロプラ」、また当社が提供するアプリは、そのサービスの一つとしてSNS(※)機能を提供しておりますが、ユーザー間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。さらには、平成21年４月に施行された「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」では、携帯電話事業者等によるフィルタリング・サービス提供義務等が定められており、当社は前項に記載のとおりサイトの健全性維持の取り組み強化を継続して実施しております。

しかしながら、当社は上記各種法的規制等について積極的な対応をしておりますが、不測の事態により、万が一当該規制等に抵触しているとして何らかの行政処分等を受けた場合、また、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ当社の事業が制約を受ける場合、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

(※)SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)とは、メールや掲示板などを利用し、人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の会員制のサービスです。

（ⅱ）アプリに関連する法的規制等について

当社が属するモバイルインターネット業界に関しては、過度な射幸心の誘発等について一部のメディアから問題が提起されております。最近では、「コンプリートガチャ」(※)と呼ばれる課金方法が不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)に違反するとの見解が平成24年７月に消費者庁より示されております。これに関して当社は既に対応策を導入しており、当社のサービスには大きな影響を与えていないと認識しております。

当社は法令を遵守したサービスを提供することは当然でありますが、今後も変化する可能性がある社会的要請については、サービスを提供する企業として、自主的に対処・対応し、業界の健全性・発展性を損なうことのないよう努めていくべきであると考えております。

しかしながら、今後、社会情勢の変化によって、既存の法令等の解釈の変更や新たな法令等の制定

等、法的規制が行われた場合には、当社の事業が著しく制約を受け、当社の事業及び業績に大きな影響を及ぼす場合があります。

(※)コンプリートガチャとは、ランダムに入手するアイテムやカードを一定枚数揃えることで稀少なアイテムやカードを入手できるシステムを言います。

⑤リアル・マネー・トレード(RMT)に関するリスク

現在、一部のユーザーがゲーム内のアイテム等を、オークションサイト等で売買するというリアル・マネー・トレード(RMT)(※)という行為が社会問題化しております。当社のサービスでも、よりゲームを楽しいものにするためにゲーム内のアイテムをユーザー同士で交換できる機能を設けており、ごく一部のユーザーがオークションサイトに出品しております。当社では、利用規約でRMTの禁止を明確に表記しており、またオークションサイトの適時監視も行い、さらに当社の「安全性・健全性に関するガイドライン」で、違反者に対しては強制退会をさせる等厳正な対策を講じる方針であることを明確にしております。

しかしながら、当社に関連するRMTが大規模に発生、また拡大した場合には、当社のサービスの信頼性が低下し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※)リアル・マネー・トレード(RMT)とは、オンライン上のキャラクター、アイテム、ゲーム内仮想通貨等を、現実の通貨で売買する行為をいいます。

⑥システムに関するリスク

当社の事業は、携帯電話やPC、コンピュータ・システムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故（社内外の人的要因によるものを含む）等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、当社グループの運営する各サイトへのアクセスの急激な増加、データセンターへの電力供給やクラウドサービスの停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータ・システムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループのコンピュータ・システムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータ・ウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦事業体制に関するリスク

（ｉ）代表者への依存について

当社の代表取締役社長である馬場功淳は、当社の創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、モバイルコンテンツをはじめとするインターネット及び携帯電話におけるサービスの開発技術及びそれらに関する豊富な経験と知識を有しており、技術的判断、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社では、最高技術責任者を馬場の他に任命し、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。

しかしながら、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（ⅱ）人的資源について

当社は、自社プラットフォームの運営、また自社コンテンツの開発、提供を行い、急速に事業領域を拡大してまいりましたが、今後のさらなる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、技術開発、広告マーケティング、管理部門等、当社内の各部門において、一層の人員の増強が必要となると考えられます。

しかしながら、事業規模の拡大に応じた当社内における人材育成や外部からの人材登用等が計画どおりに進まず、適正な人材配置が困難となることが、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（ⅲ）内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社は、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（ⅳ）情報管理体制について

当社は、ユーザーのメールアドレスその他重要な情報を取り扱っているため、情報セキュリティ方針を策定し、役職員に対して情報セキュリティに関する教育研修を実施、またISO27001の認証を取得するなど、情報管理体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、何らかの理由で重要な情報が外部に漏洩した場合には、当事者への賠償と当社に対する社会的信頼の失墜、さらなる情報管理体制構築のための支出等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧知的財産権に関するリスク

当社は、運営するコンテンツ及びサービスに関する知的財産権の獲得に努めております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう、十分な注意を払っております。

しかしながら、今後当社が属する事業分野において第三者の権利が成立した場合は、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性及び権利に関する使用料等の対価の支払が発生する可能性があり、また当社の知的財産が侵害された場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨その他

（ⅰ）配当政策について

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、現時点では配当を行っておらず、また今後の配当実施の可能性及び実施時期については未定であります。

（ⅱ）新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成24年11月末時点でこれらの新株予約権による潜在株式数は616,900株であり、発行済株式総数7,112,100株の8.7％に相当しております。

（ⅲ）調達資金の使途について

当社が計画している公募増資による調達資金については、既存事業の拡大に係る人件費、その採用費、広告宣伝費及びサーバ関連費用に充当する予定であります。

しかしながら、当社が属する業界においては変化が著しいため、計画の変更に迫られ、調達資金を上記以外の目的で使用する可能性があります。

また、当初の計画に沿って調達資金を使用した場合でも、想定していた投資効果を上げられない可能性もあります。

（ⅳ）自然災害、事故等について

当社では、自然災害、事故等に備え、定期的バックアップ、稼働状況の常時監視等によりトラブルの事前防止又は回避に努めておりますが、当社所在地近辺において、大地震等の自然災害が発生した場合、当社設備の損壊や電力供給の制限等の事業継続に支障をきたす事象が発生して、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（ⅴ）社歴が浅いこと

当社は平成20年10月に設立された社歴の浅い会社であり、期間業績比較を行うために充分な期間の財務情報を得られず、過年度の業績のみでは今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。

## ２．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

″Entertainment in Real Life″

「エンターテインメントでネットとリアルをつなぎ、世界中の日常をより楽しく、より素晴らしく」

当社は上記を基本方針として掲げており、これを実現するために下記の３つの世界一を目指します。

・スマートフォンゲーム世界ナンバーワン

・リアル連携世界ナンバーワン

・位置情報世界ナンバーワン

当社のスマートフォンゲームが世界中に普及すれば、当社ゲームをきっかけに世界中の人々のおでかけを促進すると考えています。おでかけを促進することでリアル連携サービスも位置情報も増加し、その活性化は世界中の日常をより楽しく、より素晴らしくすると当社は確信しております。

また、企業の果たすべき役割を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めていく所存です。

なお、上記を達成するために具体的な目標とする経営指標等は定めておりません。

### （２）中長期的な会社の経営戦略

上記３つの世界一を達成するため、中長期的戦略として以下の事項に取り組みます。

・スマートフォンゲーム世界ナンバーワン

開発体制を更に強化し、良質なゲームをユーザーに提供し続けるよう取り組みます。また日本のみならず海外についてもユーザー利用の拡大を目指します。

・リアル連携世界ナンバーワン

当社はＯ２Ｏビジネスに創業年度から着手しており、Ｏ２Ｏの先駆者としての自負をもっております。今後、コロカ・鉄道・球場連携などのリアル連携モデルの拡大に取り組むとともに、よりユーザーのおでかけを促進することができるよう努めます。

・位置情報世界ナンバーワン

当社が保有するユーザーの位置情報登録回数は、2012年9月末時点で15億回に上ります。現在は、自治体等に当社内組織「おでかけ研究所」で解析した結果を無償で提供しております。今後は、当データの社会的価値を認識してもらうことに努めるとともに、収益化にも取り組みます。

### （３）会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

① 知名度の向上とユーザー数の拡大

当社が持続的に成長するためには、当社及び当社サービスの知名度を向上させ、新規ユーザーを継続的に獲得し、ユーザー数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには、効果的な広告宣伝活動等により当社の知名度を向上させること、また多種多様なコンテンツを開発し、当社のサービスをより多くのユーザーに利用してもらえるよう、友人紹介キャンペーン等の新規ユーザーを獲得するための施策を積極的に実施することでユーザー数の拡大に努めてまいります。

② サイトの安全性及び健全性の確保

当社が提供するコンテンツは、ユーザー同士がコミュニケーションをとることが可能であるため、ユーザーが安心して当社のサービスを利用できるように、サービスの安全性及びサイト内の健全性を確保する必要があります。当社は下記ガイドラインを設け、サイトの安全性・健全性に努めており、今後もこの確保を継続していく方針であります。

（当社の安全性・健全性に関するガイドライン）

第１条（目的）

このガイドラインは、株式会社コロプラ（以下「当社」）が運営・提供するゲーム等のサービスのうち「コミュニケーション機能」及び「ガチャ」を有するサービスにおいて、当該サービスを利用する者（以下「利用者」）の安全性・健全性の確保と利用者のゲームを行う楽しさとの両立を実現するために必要な施策を示すことを目的とする。

第２条（施策）

前条の目的を達するために以下の施策を行う。

（１） 未成年者保護の徹底

入会時もしくは課金時に年齢認証を徹底することで18歳未満利用者の過度な課金利用や不適切な利用者間コミュニケーションを未然に防止する。月間課金上限額（税抜）については、16歳以上18歳未満利用者の場合、月額9,000円とし、16歳未満の場合は4,500円とする。なお、13歳未満は課金利用を禁ずる。

（２） 「使いすぎストッパー」の設置

月間課金利用額（税抜）が５万円を超えたときに警告を表示する「使いすぎストッパー」を利用者に提供する。

（３） NGワード設定などのシステム対応

安全・健全な利用者間コミュニケーション環境実現のためNGワードの設定などシステムによる対応を行う。また掲示板については、その書き込みの常時監視を委託し、不適切な書き込みがあった場合、迅速な対処を行う。

（４） RMT（リアル・マネー・トレード）の禁止

RMTは理由の如何を問わず禁止とする。RMT利用が判明した利用者には利用規約に基づいた対処を行う。RMT事業者には当社アイテムの取扱停止を継続的に求めるとともに、出品状況の定時観測も行う。

（５） ペナルティ制度

利用規約違反など不適切と判断される行為をサービス内で行った利用者に対しては、強制退会も含めた相応のペナルティを科す。

（６） サービスに関連する法令遵守の徹底

サービスの開発・提供に際しては、関連する法令を遵守する。いわゆるコンプガチャのように後から違法と判明したサービスは判明し次第即座に停止する。

（７） 適切なアイテム出現確率

有料ガチャのようにランダムで出現する有料アイテムについては、その出現確率を適切な水準に設定し、利用者にとって不利益な変更は行わないものとする。なお、ゲームの面白さを削ぐようなガチャ出現確率に類似するような数値開示は原則行わない。

（８） LAPへの同ガイドラインの徹底

当社位置ゲープラットフォームにゲームアプリケーションを提供しているLAP（当社プラットフォーム参画サードパーティ事業者）に対しても、当社と変わらぬ当ガイドラインの遵守を求めていく。

（9） 委員会の設置

サービスの安全性・健全性を維持するための委員会を設置し、定期的な議論や確認を行うことで、更なる安全性・健全性の実現に努力をする。

(10) 未成年向け啓蒙サイトの提供

未成年利用者の安全・健全なサービス利用を促す一環として、未成年向けサービス利用ガイド・啓蒙サイトなどを提供する。

③ システムの安定的な稼働

当社のアプリ及びプラットフォームはウェブ上で運営されており、快適な状態でユーザーにサービスを提供するにはシステムを安定的に稼働させ、問題が発生した場合には適時に解決する必要があると認識しております。

そのため、システムを安定的に稼働させるための人員の確保及びサーバ機器の拡充に努めてまいります。

④ スマートフォン市場の拡大

現在、モバイル市場においてスマートフォンの普及が爆発的に拡大しております。この現象は、スマートフォンが有している、従来の携帯電話と比べより高機能で顧客訴求度の高いアプリを製作できること、また海外市場への進出が容易であること等の特性から、当社が提供するプラットフォーム及びアプリ市場にも大きな変革をもたらしました。このように急速に拡大するスマートフォン市場に対応していくことは大きな課題であります。

当社といたしましては、従来よりスマートフォン市場への対応を進め、自社プラットフォーム（コロプラ）及び自社アプリのスマートフォン対応を行っております。また、スマートフォンの環境を生かして、スマートフォンに特化した新ブランドKuma the Bear を第４期において立ち上げ、さらに位置情報も活用した、より制作工数がかかるスマートフォン専用のオンラインアプリも積極的に市場に投入しております。なお、有料課金収入のうち、スマートフォン売上は87%(平成24年９月単月)を占めております。

当社は、今後さらに、スマートフォン市場が拡大すると考えており、より顧客訴求力の高いアプリの市場投入を行っていく必要があると認識しております。

また、当社は当社アプリをSNS事業者等が運営するSNSプラットフォームには一切展開しておらず、Google Play StoreやAppStoreという世界標準のプラットフォームに展開している為、非常に海外提供し易い状態にあります。これを活かし、海外市場での当社アプリの販売、現地運営受託パートナーの選定など海外展開について積極的に展開中であり、今後も継続していく方針です。

また海外展開に限らず、今後の様々な市場動向の変化に積極的に対応してまいります。

⑤ 組織体制の整備

当社におきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後当社の事業拡大に応じた内部管理体制の構築を図るとともに、金融商品取引法における内部統制報告制度の適用等も踏まえ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、当社の成長速度に見合った人材の確保及び育成も重要な課題と認識しており、継続的な採用活動と研修活動を行ってまいります。

⑥ ウェブ（仮想世界）とリアル（現実世界）の連携強化

当社が提供するゲームアプリの多くはGPS（全地球測位システム）を利用しており、携帯端末で位置情報を登録して仮想通貨やデジタルアイテムを取得できること等にゲーム上の特徴があります。

また、当社の事業理念の一つに「おでかけせずにすむインターネットからおでかけしたくなるインターネット」という思想があり、お土産店、公共交通機関、宿泊施設等と提携することにより、ユーザーに対して様々なサービスを提供しております。

今後当社が成長するためには、上記のようなウェブ（仮想世界）とリアル（現実世界）との連携をさらに強化していくことが重要であると認識しております。

⑦ 位置登録情報の活用

当社が提供する位置情報プラットフォーム「コロプラ」では、月間で約4,000万回の位置登録が行われております。当社ではこの膨大な位置登録情報を有効活用することが事業上の課題であると認識しております。

当社は平成23年３月に当社内にリサーチ・センターとしての位置付けで「コロプラおでかけ研究所」プロジェクトを発足し、このビッグデータの活用を目指しております。人々の移動を統計学及び空間情報工学的に解析・処理することで、自治体や公共性の高い事業会社向けに観光や地域振興を目的としたレポート提供及びコンサルティングを無償で行っております。

今後はこのような位置情報に関する分析結果を、新たな収益獲得手段の一つとして構築していく方針であります。

⑧ 新技術への対応

当社が属する業界では技術革新が絶え間なく行われており、近年では、前述の通りスマートフォンやタブレット型PCの普及率が世界的にも我が国においても上昇し、関連するマーケットが拡大しております。このような事業環境の下で当社が事業を継続的に拡大していくには、スマートフォンに限らず、様々な新技術に適時に対応していくことが必要であると認識し対応を行っております。

## 3 【財務諸表】
### （1）【貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年９月30日） | 当事業年度<br>（平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,529,389 | 2,448,070 |
| 売掛金 | 430,405 | 1,362,361 |
| 商品 | 9,315 | － |
| 貯蔵品 | 3,398 | 6,044 |
| 前払金 | 4,119 | 16,717 |
| 前払費用 | 23,733 | 43,297 |
| 繰延税金資産 | 60,109 | 110,272 |
| その他 | 758 | 418 |
| 貸倒引当金 | △1,201 | △2,395 |
| 流動資産合計 | 2,060,027 | 3,984,786 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 42,967 | 203,349 |
| 減価償却累計額 | △7,005 | △44,949 |
| 建物（純額） | 35,962 | 158,400 |
| 工具、器具及び備品 | 85,090 | 111,498 |
| 減価償却累計額 | △51,224 | △69,006 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 33,865 | 42,491 |
| 有形固定資産合計 | 69,828 | 200,891 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 3,875 | 12,148 |
| 無形固定資産合計 | 3,875 | 12,148 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 64,389 | 257,788 |
| 繰延税金資産 | 37,335 | 111,690 |
| 投資その他の資産合計 | 101,724 | 369,478 |
| 固定資産合計 | 175,428 | 582,519 |
| 資産合計 | 2,235,455 | 4,567,305 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年９月30日） | 当事業年度<br>（平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,653 | － |
| 未払金 | 224,899 | 998,049 |
| 未払費用 | 31,915 | 45,957 |
| 未払法人税等 | 89,736 | 730,321 |
| 未払消費税等 | 67,150 | 81,151 |
| 前受金 | 9,651 | 35,037 |
| 預り金 | 5,397 | 15,691 |
| 資産除去債務 | － | 17,320 |
| 流動負債合計 | 432,404 | 1,923,530 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 500,000 | － |
| 資産除去債務 | 14,335 | 76,711 |
| 固定負債合計 | 514,335 | 76,711 |
| 負債合計 | 946,739 | 2,000,242 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 256,385 | 506,379 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 253,185 | 503,180 |
| 資本剰余金合計 | 253,185 | 503,180 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 779,145 | 1,557,503 |
| 利益剰余金合計 | 779,145 | 1,557,503 |
| 株主資本合計 | 1,288,716 | 2,567,063 |
| 純資産合計 | 1,288,716 | 2,567,063 |
| 負債純資産合計 | 2,235,455 | 4,567,305 |

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年10月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年10月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 2,283,200 | 5,071,672 |
| 売上原価 | 683,949 | 2,269,576 |
| 売上総利益 | 1,599,251 | 2,802,096 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,027,300 | 1,303,349 |
| 営業利益 | 571,950 | 1,498,746 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 97 | 1,498 |
| 受取支援金 | － | 5,000 |
| 雑収入 | 6 | 773 |
| 営業外収益合計 | 103 | 7,271 |
| 営業外費用 | | |
| 社債利息 | 2,401 | 690 |
| 株式交付費 | 1,573 | 1,750 |
| 為替差損 | － | 1,747 |
| 株式公開費用 | － | 2,000 |
| 営業外費用合計 | 3,975 | 6,188 |
| 経常利益 | 568,078 | 1,499,830 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,472 | － |
| 特別利益合計 | 5,472 | － |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | 52,501 | － |
| その他 | 181 | － |
| 特別損失合計 | 52,683 | － |
| 税引前当期純利益 | 520,867 | 1,499,830 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 253,801 | 845,990 |
| 法人税等調整額 | △16,194 | △124,518 |
| 法人税等合計 | 237,606 | 721,472 |
| 当期純利益 | 283,260 | 778,358 |

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年10月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年10月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 35,535 | 256,385 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 220,850 | 249,994 |
| 当期変動額合計 | 220,850 | 249,994 |
| 当期末残高 | 256,385 | 506,379 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 32,335 | 253,185 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 220,850 | 249,994 |
| 当期変動額合計 | 220,850 | 249,994 |
| 当期末残高 | 253,185 | 503,180 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 32,335 | 253,185 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 220,850 | 249,994 |
| 当期変動額合計 | 220,850 | 249,994 |
| 当期末残高 | 253,185 | 503,180 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 495,884 | 779,145 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 283,260 | 778,358 |
| 当期変動額合計 | 283,260 | 778,358 |
| 当期末残高 | 779,145 | 1,557,503 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 495,884 | 779,145 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 283,260 | 778,358 |
| 当期変動額合計 | 283,260 | 778,358 |
| 当期末残高 | 779,145 | 1,557,503 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 563,755 | 1,288,716 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 441,700 | 499,988 |
| 当期純利益 | 283,260 | 778,358 |
| 当期変動額合計 | 724,960 | 1,278,346 |
| 当期末残高 | 1,288,716 | 2,567,063 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年10月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年10月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 563,755 | 1,288,716 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 441,700 | 499,988 |
| 当期純利益 | 283,260 | 778,358 |
| 当期変動額合計 | 724,960 | 1,278,346 |
| 当期末残高 | 1,288,716 | 2,567,063 |

（４）【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年10月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年10月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 520,867 | 1,499,830 |
| 減価償却費 | 38,809 | 58,831 |
| 株式交付費 | 1,573 | 1,750 |
| 為替差損益（△は益） | － | 2,143 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △6,537 | 1,194 |
| 受取利息及び受取配当金 | △97 | △1,498 |
| 支払利息及び社債利息 | 2,401 | 690 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △117,556 | △931,956 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △10,458 | 6,669 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 3,653 | △3,653 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 111,577 | 712,738 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 67,150 | 14,000 |
| 未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少） | 6,103 | 9,243 |
| その他 | 8,868 | 19,940 |
| 小計 | 626,355 | 1,389,925 |
| 利息の受取額 | 28 | 1,516 |
| 利息の支払額 | △2,500 | △1,247 |
| 法人税等の支払額 | △462,074 | △214,648 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 161,808 | 1,175,545 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △800,000 | △755,320 |
| 定期預金の払戻による収入 | － | 800,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △20,735 | △50,752 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,486 | △10,388 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | － | △193,399 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 22,640 | － |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △799,581 | △209,860 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 440,126 | － |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 440,126 | － |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | － | △2,143 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △197,646 | 963,541 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 927,035 | 729,389 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 729,389 | 1,692,930 |

（５）重要な会計方針

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | ４～18年 |
| 工具、器具及び備品 | ４～10年 |

②無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

| | |
|---|---|
| ウェブを利用したサービス提供に係るもの | ３年 |
| その他 | ５年 |

３．繰延資産の処理方法

①株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

４．引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（６）会計方針の変更

【会計方針の変更】

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり当期純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

（７）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（８）財務諸表に関する注記事項

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

| 前事業年度<br>（自　平成22年10月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年10月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　189.92円 | １株当たり純資産額　360.94円 |
| １株当たり当期純利益金額　42.80円 | １株当たり当期純利益金額　110.65円 |
| なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 | 同左 |

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成22年10月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年10月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 当期純利益（千円） | 283,260 | 778,358 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 283,260 | 778,358 |
| 期中平均株式数（株） | 6,617,954 | 7,034,465 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権４種類(新株予約権の数3,094個)。 | 新株予約権５種類(新株予約権の数6,237個)。 |

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成23年９月30日） | 当事業年度<br>（平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（千円） | 1,288,716 | 2,567,063 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 1,288,716 | 2,567,063 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株） | 6,785,500 | 7,112,100 |

３．当社は、平成24年９月13日付で普通株式１株を100株にする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

１株当たり純資産額　18,992.21円

１株当たり当期純利益金額　4,280.19円

（重要な後発事象）

当社は平成24年11月９日付で株式会社東京証券取引所マザーズから上場承認を受け、平成24年12月13日に上場いたしました。

株式上場にあたり、平成24年11月９日及び平成24年11月22日開催の取締役会において、募集株式の発行及び株式の売出しを決議し、平成24年12月12日に払込が完了いたしました。

この結果、平成24年12月12日付で資本金は1,582,779千円、発行済株式総数は7,892,100株となっております。

１．公募による株式の発行

（１）募集方法

一般募集（ブックビルディング方式による募集）

（２）発行する株式の種類及び数

普通株式　　780,000株

（３）発行価格

１株につき　　3,000円

（４）引受価額

１株につき　　2,760円

（５）引受人の対価

引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格と引受価額との差額の総額を引受人の手取金とする。

（６）発行価額

１株につき　　2,295円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年11月22日開催の取締役会において決定された金額であります。

（７）資本組入額

１株につき　　1,380円

（８）発行価額の総額

1,790,100千円

（９）資本組入額の総額

1,076,400千円

(10) 払込金額の総額

2,152,800千円

(11) 払込期日

平成24年12月12日

(12) 資金の使途

既存事業の拡大に係る人件費や採用費、当社サービスを効率的に展開していくための広告宣伝費並びにアプリ数増加に伴うサーバー費の増加分等の運転資金に充当する予定であります。なお、具体的な支出が発生するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。